

平成 28 年の事業活動

(沖縄事業再生研究会)

平成 28 年 11 月
山内 眞 樹

沖縄事業再生研究会は、**事業再生実務家協会の松嶋英機先生**の勧めにより、平成 16 年 11 月に当時の大澤真日本銀行那覇支店長（現フィーモ代表者）が呼びかけ、沖縄弁護士会と日本公認会計士協会沖縄会が賛同し、沖縄弁護士会会長であった与世田兼稔氏（元沖縄県副知事）を代表理事として組織化して以来、シンポジウム(9 回)、講演会(2 回)、勉強会(77 回)を実施して 12 年が経った。これまでの参加者は延 6,000 名を超えていると思われる。

その間、平成 23 年 5 月には、沖縄県副知事に就任された与世田氏に代り、**竹下勇夫弁護士**が代表理事に就任していただき、2 年後の平成 25 年 5 月には副知事を退任された**与世田氏**が代表理事となり、二人の代表理事となった。

また、**歴代の日本銀行那覇支店長**には、理事(大澤氏、曾我野氏)、顧問(水口氏、杉本氏、松野氏、蒲原氏)を勤めていただき、**現松本支店長**にも当会顧問に就任していただいている。

平成 28 年 1 月から 10 月までの沖縄事業再生研究会の活動は、4 回の定例勉強会と総会が主なものである。

「季刊事業再生と債権管理（株式会社きんざい発行）」の**沖縄事業再生通信**への連載は、12 年目を迎え、沖縄公庫の譜久山當則前理事長をはじめ、当会会員等による執筆を 12 年間 41 回も続けていただいている。このご縁もあって、**きんざいの加藤一浩社長**はご来沖の時には必ずお会いし、昼食等を一緒にしていただくなど沖縄へ来られるたびに当会を訪れていただいている。

この 1 年も、**沖縄公庫の大会議室をメイン会場**にして、会員をはじめ皆様のご支援と講師の諸先生のご理解とボランティア精神により、適時性のあるテーマの下素晴らしいご講義を受け沖縄事業再生研究会の勉強会を実施することが出来た。



平成 28 年度事業活動

「季刊事業再生と債権管理（株式会社きんざい発行）」の沖縄事業再生通信について

上記への連載は、既に 12 年、41 回となるが、本年は次の方々に登場していただいた。
株式会社きんざい及び同社の柴田翔太郎氏には毎号大変お世話になっている。

掲載号	執筆者	テーマ
秋号 (2015.10.5)	沖縄県中小企業診断士協会 会長 西里喜明	補助金事業頼りの経営から自立経営へ
冬号 (2016.1.5)	沖縄県不動産鑑定士協会 会長 松永力也	企業収益の不動産時価に与える影響
春号 (2016.4.5)	沖縄県工業連合会 会長 呉屋守章	沖縄県の中小企業の変遷
夏号 (2016.7.5)	沖縄ツーリスト 代表取締役 東良和	訪日旅行の未来と、その先にあるもの…
秋号 (2016.10.5)	日本公認会計士協会沖縄会 会長 田里友治	「新・観光立国」を目指すために



冬号（2017.1.5）には、弁護士法人那覇総合 弁護士 内田光彦氏にご執筆をお願いしています。

第 74 回勉強会 (平成 28 年 3 月 8 日)

倒産 ADR の現状と課題

講 師 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 中島弘雅氏
紹介者 沖縄国際大学法学部准教授 上江洲純子氏

(参加者 22 名)

昨年 3 月に講演していただいた「事業再生 ADR 法改正論議」に続き、今回も ADR の現状を解りやすくまとめていただいた講義を受けた。その内容は、

企業が倒産状態に陥った場合、そのまま放置しておく、①債権者間の平等を確保できない、②債務者による詐害行為・偏頗行為が行われていた場合に、逸出した財産を回復できない、③整理屋等が倒産事件に関与してくるおそれがある等の問題が生じがちである。そのため、現在、破産、特別清算、民事再生、会社更生という 4 種類の法的整理(倒産)手続が整備されている。しかし、法的整理手続は、仮にそれが企業の再建を目指すものであっても、多かれ少なかれ債務者企業に「倒産」という烙印を押しその再建を困難にするという要素を抱えている。特に法的整理手続が申し立てられると、原則として商取引債権者等を含むすべての債権者が手続に拘束され、従来通りの弁済が受けられなくなる結果、債務者企業の事業価値が毀損されるといった指摘がなされてきた。そのため、近時、金融機関等の金融債権者のみを対象とし、商取引債権者には弁済を継続できる私的整理のメリットが見直される中、公正な私的整理を担保するため、倒産 ADR すなわち「制度化された私的整理」の手続が整備され、活用されている。なぜ倒産 ADR が注目されているのかというと、簡易迅速性、柔軟性、秘密保持性に加え、当該企業の事業価値の毀損を防ぐことができるという点で法的整理手続にはないメリットがあるためである。倒産 ADR には、介在する中立的第三者の設営者ないし運営者の属性に応じて、①民間型、②行政型、③司法型の 3 類型があるといわれる。

中島先生にはこの数年間、講師をしていただいて有益なトピックをきかせていただいている。



沖縄事業再生研究会 第12回総会

平成28年5月24日(火) 18:00～
沖縄振興開発金融公庫5階大会議室

【審議事項】

- 第1号議案 平成27年度事業活動報告承認の件
- 第2号議案 平成27年度収支決算報告書承認の件
(監査報告)
- 第3号議案 平成28年度活動方針及び事業計画(案)承認の件
- 第4号議案 平成28年度収支予算書(案)承認の件
- 第5号議案 入・退会者等承認の件

【年間事業概況報告】

今年度の勉強会のテーマと講師の先生及び講義の概要を次に紹介する。

早いもので、沖縄事業再生研究会の勉強会等の事業は、12年目に入ることになった。この1年も、沖縄公庫の大会議室をメイン会場にして、皆様のご支援と講師の諸先生のご理解とボランティア精神と適時性のあるテーマの下、素晴らしいご講義により、沖縄事業再生研究会の勉強会を実施することが出来た。

当会は、事業再生実務家協会の松嶋英機先生の勧めにより、平成16年11月、当時の大澤真日本銀行那覇支店長（現フィーモ代表者）が呼びかけ、沖縄弁護士会会長であった与世田兼稔氏（前沖縄県副知事）を代表理事として組織化した。そして、設立準備として平成16年11月に事業再生シンポジウムを開催するとともに、平成17年2月に設立し、その後続く勉強会及びシンポジウム、講演会等を実施して現在に至っている。現在までに、勉強会、シンポジウム、講演会等に延べ約6,250名の参加者があった。

今後も、皆様のご協力とご厚意により、本会の事業や勉強会を続けて行きたいと思う。

また、この12年間株式会社きんざい発行の「季刊事業再生と債権管理」には、本報告の末尾に記載したように沖縄事業再生通信という連載記事を載せていただいで、会員を中心に多くの方に登場していただいている。

(平成28年3月31日現在)

会員数	87名
うち賛助理事会員	8社
理事会員	17名
一般会員	62名

第 75 回勉強会 (平成 28 年 5 月 24 日)

民泊問題論議の行方について

講 師 五木田・三浦法律事務所 弁護士 三浦雅生氏
紹介者 公認会計士 山内眞樹

(参加者 36 名)

外国人観光客の増加に対応するホテル数の不足などの状況が生じる中で、住宅の一部や空住宅を外国人旅行者に提供するビジネスが、家主、仲介業者等で増加している。この民泊問題は、宿泊業のプロ(ホテル・旅館)とアマ(住宅提供者・仲介業者)の境界をつき崩す可能性がある。

これは旅館業法の免許を受けていない違法性の観点からの問題であるが、「民泊サービスのあり方に関する検討会」における各界の議論の状況の紹介があった。更に議論を広げると、これをシェアリングエコノミーの嵐の前触れと考えられる。あらゆるサービスの自由化の波、例えばタクシーのウーバー化(個人による配車サービス)はタクシー業界への影響、タクシー運転手の失業などプロからアマへの移行にもなる。

シェアリングエコノミーの観点からは、個人間の信頼関係の上に個人等の有する自動車、部屋等の遊休資産の貸出を仲介するサービスであり、貸主は活用による収入、借主は所有することなく安価で便利に利用することができる。車のシェアリングは、現在 57 ヶ国の都市でサービスが提供されているということである。これは、ソーシャルメディアの普及がもたらす情報交換の発達による社会的な変化であり、2025 年には現在の市場規模 3 兆円程度が 10 倍以上の 35 兆円規模に成長するという説もある。

他方において AI による無人運行車両の出現による職業運転手の需要減などを併せて考えると、あらゆるサービス業(司法書士、税理士、会計士、弁護士なども含む)の自由化の波の前触れともなる。講義を聴き乍ら、時代や社会の必要性と法的規制の間の争いであり、社会の必要性と争うのは産業革命時に起きたラダイト運動のようなものかとも感じた。



第 76 回勉強会 (平成 28 年 7 月 26 日)

地方創生と中小企業～金融取引上の課題

講 師 株式会社日本政策投資銀行北海道支店長 松嶋一重氏
紹介者 沖縄振興開発金融公庫前理事長 譜久山當則氏

(参加者 49 名)

本年 5 月、日本政策投資銀行は、日本銀行、北洋銀行及び北海道銀行や、弁護士、研究者等と共に「北海道金融法務実務研究会」を発足させた。この研究会は、北海道における金融法務分野の実務の高度化を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的としており、事業再生もその主要テーマの一つとしているということである。これは沖縄における事業再生研究会と同趣旨のものである。約 2 年前、この件に関して、沖縄にも 5 年位前に赴任されていた日本銀行札幌支店長から問合せがあり、当会の設立時やその後の活動についての資料を送らせていただいたことがある。

講義の中で興味深かったのは、地域において倒産が極めて低い水準にあるということであった。金融円滑化支援の効果、金融緩和、廃業数の増加などが原因かとの話もあったが、それは企業の老化によるところもあるという話であった。確かに企業は老化すると設備投資をしなくなる。設備投資をしないということは借入をしない。従って倒産することなく廃業もやりやすいということにもなる。北海道における設備投資水準の長期推移というグラフを示されたが 2,000 年以降における設備投資は最盛期の 70%以下であった。企業の老化(低設備投資)は全国的な傾向で、新規事業の展開や若い従業員の確保の困難さを示しているように見えた。これらの課題に対応することが地域再生であるがなかなか困難な課題である

北海道での研究会発足の趣旨や活動の方向性のご紹介もあり、地方創生を進める上で、中小企業との金融取引における課題がどこにあるかを事業再生等の観点から探ることとしたいとの講師の趣旨で、中小企業の金融取引における課題について有益なお話をしていただくことができた。



第 77 回勉強会 (平成 28 年 8 月 24 日)

最近の経済情勢と金融政策運営

講 師 日本銀行那覇支店長 松本孝一氏
当会顧問

(参加者 42 名)

現在、拡大を続ける沖縄県経済やマクロ経済情勢の特徴点の説明をしていた
だき、併せて日本銀行が進めるマイナス金利付き量的、質的金融緩和の狙いや
枠組みについて、詳細な資料により解説していただいた。

ご講演を聴いて強く残った印象は、数字に現われた沖縄経済の現在の活況は、
それ以上のものがある。それは政策を超えた経済の勢いである。

一方、日本経済は、マイナス金利の導入を含め、日本銀行の大胆とも言える
大規模な量的、質的金融緩和が行われているのにもかかわらず、全体として人々
の物価上昇に対する反応がにぶすぎる。現実の物価の上昇を図り、それを経済
の好転へつなげようとする日本銀行の努力とも言える政策が、まだ実を結んで
いない。企業の平均営業利益率 (ROA) は約 4%、それに対して支払金利率 (支
払利息/有利子負債) は 1% 近くまで下がっている。それは要約すれば、4% の
営業利益をあげて支払利息は 1% で 3% は確実にもうかるという図式であり、分
母を比較すればそれ以上の効果のあることである。

何故、日本経済は動かないのか、という疑問は、同時に何故、沖縄の経済は
こうも好調なのか、それは、理屈を超えた感情のようなものなのか、日本経済
はリーマンショック後、特にこの 3 年間の政策に反応しないのは、過去の経験
による将来への恐れなのか、すでに政策の効果を吸収して、更に刺激するもの
の消失か、沖縄経済は、やはり経済基盤 (分母) の小ささ故に、インバウンド
などの効果 (分子) を過大に受け止める結果か、過去の成長願望の実現なのか、
など疑問は容易に解消しなかったが、貴重な講演を聴いて現状の経済情勢につ
いて興味がかきたてられた。

ご多忙の中を講師には無理を言って承知していただいた。おかげで明日から
新聞の経済欄を読むときに興味を持って、身近に読めるような気がした。



沖縄事業再生通信

(財)金融財政事情研究会発刊 「事業再生と債権管理」 掲載

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名	
冬 号 (2005.1.5)	沖縄・中小企業の事業再生シンポジウム報告 ～地域の中小企業再生—人的インフラの構築～	キンザイ取材	
春 号 (2005.4.5)	事業再生市場～その軌跡と展望 沖縄発・事業再生促進への取組み ～「沖縄事業再生研究会」の設立の意義～	日本銀行 那覇支店長	大澤真
冬 号 (2006.1.5)	リゾート再生 —新しい潮流と沖縄へのインプリケーション ◎沖縄事業再生研究会シンポジウム報告	弁護士	与世田兼稔
春 号 (2006.4.5)	1周年を迎えた「沖縄事業再生研究会」 ～これまでの成果と今後の方向性～	日本銀行 那覇支店長	大澤真
夏 号 (2006.7.5)	経営人材育成シンポジウム 地域経済における「経営人材」の育成 ～「金融力」を備えたCEO、CFO、事業再生支援人材を育てるには～		
秋 号 (2006.10.5)	沖縄産業の再生と展望	公認会計士	山内眞樹
冬 号 (2007.1.5)	ホテル事業という生態系	トリニティ(株) 代表取締役社長	樋口耕太郎
春 号 (2007.4.5)	沖縄・中小企業再生の現状と課題	日本銀行 那覇支店長	曾我野秀彦
夏 号 (2007.7.5)	企業再生と税理士・公認会計士の役割	税理士	金城達也
秋 号 (2007.10.5)	沖縄公庫の役割と事業再生	沖縄振興開発 金融公庫理事	譜久山當則
冬 号 (2008.1.5)	中小企業再生における課題 ～事例分析を踏まえて～	公認会計士	城間貞
春 号 (2008.4.5)	沖縄における事業再生と沖縄事業再生研究会の活動	弁護士	阿波連光
秋 号 (2009.10.5)	沖縄に吹く風	日本銀行 那覇支店長	水口毅
冬 号 (2010.1.5)	沖縄における民事再生事例の特徴と論点	沖縄国際大学 法学部准教授	上江洲純子
春 号 (2010.4.5)	申立代理人の解任事案を経験して	弁護士	宮崎政久
夏 号 (2010.7.5)	地域再生から事業再生の新しい試みを考える	おきなわ地域戦略研究所 代表	佐藤仁哉

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名	
秋 号 (2010.10.5)	沖縄の事業再生の現場から ～おきなわ中小企業再生ファンドを中心として	株式会社おきなわりバイタル 取締役社長	東門 巽
冬 号 (2011.1.5)	プロスポーツビジネス 勝つチームと、勝てないチーム —NBA ネットと琉球ゴールデンキングス—	琉球ゴールデンキングス 球団取締役	安永 淳一
春 号 (2011.4.5)	沖縄の健康食品地場産業のクリエイティブな再生を	沖縄県産業振興公社	城間 敏光
夏 号 (2011.7.5)	新たなスタイルを模索するオフシーズンの沖縄観光	日本銀行那覇支店長	杉本 芳浩
秋 号 (2011.10.5)	台風の当たり年と“観光立国”を考える	弁護士	竹下 勇夫
冬 号 (2012.1.5)	さいおんスクエア 「まちびらき」	那覇商工会議所 専務	仲田 秀光
春 号 (2012.4.5)	消費生活相談から見る消費者トラブルの現状	沖縄県県民 生活センター	仲宗根 京子
夏 号 (2012.7.5)	海運会社の倒産処理の一事例	弁護士	当真 良明
秋 号 (2012.10.5)	中小企業の事業再生の重要性と私の中 小企業の事業再生に対する熱い想い	公認会計士	本永 敬三
冬 号 (2013.1.5)	日本再生のモデル構築の場、沖縄に。	株式会社カヌチャベリソート 代表取締役社長	白石 武博
春 号 (2013.4.5)	ポスト金融円滑化法と地域金融機関に よるコンサルティング	沖縄銀行	山城 斉一
夏 号 (2013.7.5)	沖縄における産業の特色と弁護士の関わり	弁護士	内田 光彦
秋 号 (2013.10.5)	沖縄の中小企業と経営改善計画策定支援	公認会計士	宮里 善博
冬 号 (2014.1.5)	沖縄県信用保証協会の再建から診た 組織体制のあり方と中小企業支援の意義	ライトコンサル代表	吉田 勝正
春 号 (2014.4.5)	信用保証協会の有効活用法と具体的事例	ライトコンサル代表	吉田 勝正
夏 号 (2014.7.5)	信用金庫業界の地域活性化への取組み	コザ信用金庫	森 聡
秋 号 (2014.10.5)	沖縄における第三セクター等改革の近時の状況	沖縄国際大学 法学部准教授	上江洲 純子

掲載号	テーマ	会員名
冬号 (2015.1.5)	OKINAWA 型上場モデルと新しい信用のカタチ	(株)OKIINAWA J-Adviser 高山征嗣
春号 (2015.4.5)	沖縄県事業引継ぎ支援センターにおける事業引継ぎコーディネーター制度	公認会計士 古荘貴朗 税理士
夏号 (2015.7.5)	活発化する県外金融機関の沖縄進出	沖縄国際大学 永田伊津子 経済学部准教授
秋号 (2015.10.5)	補助金事業頼りの経営から自立経営へ	沖縄県中小企業診断士協会 会長 西里喜明
冬号 (2016.1.5)	企業収益の不動産時価に与える影響	沖縄県不動産鑑定士協会 会長 松永力也
春号 (2016.4.5)	沖縄県の中小企業の変遷	沖縄県工業連合会 会長 呉屋守章
夏号 (2016.7.5)	訪日旅行の未来と、その先にあるもの…	沖縄ツーリスト 東 良和 代表取締役
秋号 (2016.10.5)	「新・観光立国」を目指すために	日本公認会計士協会沖縄会 会長 田里友治

